

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年 4 月 1 日

(第66期) 至 昭和47年 9 月 3 0 日

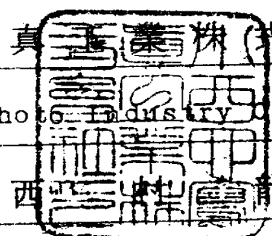
大 蔵 大 臣 殿

昭和47年12月28日 提出

会 社 名 小 西 六 写 真 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Konishiroku Photo Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町3丁目1番地 電話 東京(270)5311(大代表)

連絡者 経理課長 藤 森 慎 雄

もよりの連絡場所 本店に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄町3丁目3番地17号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年12月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
40. 11. 1	2,000,000円	5,000,000円	有償株主割当 3:2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	100,000,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	100,000,000株	50円	東京証券取引所(市場第1部) 大阪 " (") 名古屋 " (") 新潟 " (")	
	計		100,000,000株			

4. 株式の状況

昭和47年9月30日現在

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5,790株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	※証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 36	人 106	人 95	人 20 (12)	人 17,012	人 17,269
所有株式数(イ)	株 0	株 34,615,053	株 12,190,924	株 13,810,221	株 461,228 (70,728)	株 38,922,574	株 100,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 34.62	% 12.19	% 13.81	% 0.46 (0.07)	% 38.92	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 16	人 15	人 55	人 34	人 567	人 1,448	人 12,212	人 2,922	人 17,269
所有株式数(ハ)	株 40,978,557	株 10,570,292	株 10,625,447	株 2,105,570	株 7,882,968	株 8,154,684	株 19,384,755	株 297,727	株 100,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.10	% 0.09	% 0.32	% 0.20	% 3.28	% 8.39	% 70.71	% 16.91	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 40.98	% 10.57	% 10.63	% 2.11	% 7.88	% 8.15	% 19.38	% 0.30	% 100

(注) ※ 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数が含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
1 三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,000千株	5.0%
2 朝日生命保険相互会社	〃 新宿区角筈2-103	4,601	4.6
3 千代田生命保険相互会社	〃 目黒区上目黒2-19-18	4,082	4.1
4 東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋1-1	3,641	3.6
5 株式会社三菱銀行	〃 千代田区大手町2-7-1	3,400	3.4
6 株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	3,400	3.4
7 大阪証券金融株式会社	〃 東区北浜2-41	3,000	3.0
8 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	2,921	2.9
9 安田火災海上保険株式会社	〃 千代田区大手町1-5-4	2,767	2.8
10 杉 浦 六右衛門		1,617	1.6
計		34,429	34.4

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決 算 年 月	昭和45年 3月	昭和45年 9月	昭和46年 3月	昭和46年 9月	昭和47年 3月	昭和47年 9月
1株当り配当額	0円	0円	0円	0円	1.50円	2.50円
1株当り税引後当期利益	3.06円	4.32円	2.20円	2.25円	2.77円	5.28円
1株当り純資産額	62.22円	66.55円	68.76円	71.01円	73.87円	77.46円
配 当 性 向	0%	0%	0%	0%	54.15%	47.34%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
最近3年間の事業年 度別最高、最低株価	決算年月	昭和45年 3月	昭和45年 9月	昭和46年 3月	昭和46年 9月	昭和47年 3月	昭和47年 9月
	最 高	177円	151円	130円	141円	206円	243円
	最 低	69円	94円	98円	82円	112円	155円
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別最高、 最低株価及び株式売 買高	月 別	昭和47年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	175円	214円	193円	209円	238円	243円
	最 低	155円	163円	157円	185円	183円	208円
	売 買 高	6,581千株	50,030千株	20,464千株	25,588千株	43,263千株	24,795千株

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場によります。

7. 役員略歴及び所有株式

(昭和47年12月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	西 村 龍 介 明治36年 3月 6日 [住所隠蔽]	大正15年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、同年4月商工省大阪工業試験所入所、昭和7年3月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同21年7月当社化学研究所長、同23年10月当社取締役就任、同29年3月当社常務取締役就任、同33年5月常務取締役辞任、取締役、同33年10月化学担当、同35年1月開発部長、同35年11月常務取締役就任、同39年3月研究開発兼産業機械担当、同42年3月感材生産本部長、同43年3月開発本部長を兼務、同43年4月取締役社長に就任 現在に至る。	千株 40
専務取締役	田 中 幸 久 明治43年 3月 8日 [住所隠蔽]	昭和7年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同9年4月合資会社小西六本店入社、同23年7月淀橋工場総務部長、同27年7月日野工場総務部長、同30年3月本社総務部長、同30年8月人事部長、同36年11月取締役就任、同37年3月管理担当兼人事部長、同43年4月常務取締役就任、同43年5月販売本部長、同45年5月専務取締役就任 現在に至る。	33
常務取締役 (U-Bix事業部長)	富 岡 弘 明治43年 7月11日 [住所隠蔽]	昭和7年3月長岡高等工業学校卒業、同7年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同37年3月感材販売部長、同42年4月販売本部業務部長、同43年4月販売本部長代理、同43年5月社長室長、取締役就任、同44年4月生産本部長、同45年5月常務取締役就任、同46年5月U-Bix事業部長 現在に至る。	35
常務取締役 (販売総括本部長)	川 本 信 彦 大正 6年 3月24日 [住所隠蔽]	昭和14年3月 京都帝国大学経済学部卒業、同14年4月株式会社三菱銀行入行、同36年11月板橋支店長、同38年2月永代橋支店長、同40年10月梅田支店長、同43年5月当社取締役審査室長就任、同43年8月管理部長、同44年4月販売副本部長、同45年5月常務取締役販売本部長就任、同46年5月販売総括本部長、同47年2月経営企画室担当兼務 現在に至る。	13
常務取締役	永 喜 多 五 朗 大正12年11月10日 [住所隠蔽]	昭和24年3月東京大学法学部卒業、同24年3月株式会社三和銀行入行、同39年1月上野支店長、同42年5月東京審査部審査役、同43年5月当社取締役経理部長に就任、同45年5月常務取締役就任、同45年11月経理部、システム情報室担当、同46年5月経理部、システム情報室、経営企画室担当、同46年11月人事労務担当兼務、同47年2月経営企画室担当の委嘱を解き、現在に至る。	13
取締 役 (相 談 役)	杉 浦 六右衛門 明治42年 4月16日 [住所隠蔽]	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同11年11月常務取締役就任、同16年4月当社取締役社長就任、同43年4月取締役社長辞任、取締役相談役 現在に至る。	1,617
取締 役	山 本 哲 夫 大正 4年 1月21日 [住所隠蔽]	昭和10年3月富山薬学専門学校卒業、同10年3月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同33年8月日野工場第一製造部長、同39年2月日野工場次長、同42年3月日野工場長、同43年5月取締役就任、同47年2月株式会社さくらカラーパック取締役社長就任 現在に至る。	8

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	岩 佐 正 栄 大正 4 年 9 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 東洋大学法経学部経済学科卒業, 同 1 5 年 7 月 株式会社小西六入社, 同 3 8 年 8 月 八王子工場総務部長, 同 4 2 年 1 2 月 販売本部販売部長, 同 4 4 年 1 1 月 取締役就任, 同 4 5 年 2 月 さくらカラー販売株式会社取締役社長就任, 同 4 7 年 2 月 さくらエックスレイ株式会社取締役社長就任 現在に至る。	千株 1 2
取締役 (開発研究所長)	小 口 正 信 大正 1 2 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 1 年 9 月 東京大学第二工学部応用化学科卒業, 同 2 1 年 1 2 月 小西六写真工業株式会社諏訪工場入社, 同 3 7 年 7 月 日野工場第一部長代理, 同 3 9 年 3 月 同工場第一技術部部長研究員, 同 4 2 年 3 月 感材技術部第一研究室長, 同 4 3 年 1 1 月 開発本部開発研究所長, 同 4 5 年 5 月 取締役開発本部長兼開発研究所長就任, 同 4 6 年 5 月 開発研究所長, 同 4 6 年 1 2 月 特許技術部担当兼務 現在に至る。	5
取締役 (八王子工場長)	栗 田 善 一 郎 大正 1 2 年 5 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 東京大学工学部精密工学科卒業, 同 2 2 年 1 0 月 小西六写真工業株式会社淀橋工場入社, 同 3 8 年 8 月 八王子工場設計部長, 同 4 3 年 3 月 同工場技術部長, 同 4 4 年 6 月 開発研究所次長兼務, 同 4 5 年 5 月 取締役八王子工場長就任 現在に至る。	1 0
取締役 (日野工場長)	外 丸 金 之 助 大正 7 年 8 月 1 9 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 日本大学高等工業工業化学科卒業, 同 1 1 年 4 月 合資会社小西六本店工場六桜社入社, 同 4 2 年 4 月 販売本部販売部次長, 同 4 3 年 5 月 販売本部 X レイ 部長, 同 4 6 年 5 月 販売総括本部第二販売本部長, 同 4 6 年 1 1 月 取締役就任, 同 4 7 年 2 月 日野工場長就任 現在に至る。	5
取締役 (欧米総監督)	今 川 義 人 大正 6 年 9 月 2 7 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 慶応義塾大学法学部卒業, 同 1 7 年 1 0 月 株式会社小西六工場六桜社入社, 同 3 6 年 6 月 淀橋工場製品部長, 同 4 0 年 カメラ事業部輸出部ハンブルグ事務所長, 同 4 3 年 1 1 月 販売本部輸出部長, 同 4 6 年 8 月 コニフォトコーポレーション社長, 兼在欧米駐在員総括管理者, 同 4 6 年 1 1 月 取締役就任 現在に至る。	1 0
取締役 (感材技術研究所長)	若 林 康 夫 大正 1 5 年 2 月 1 7 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 東京大学第二工学部応用化学科卒業, 同 2 3 年 4 月 小西六写真工業株式会社日野工場入社, 同 4 2 年 3 月 感材技術部第二研究室長, 同 4 4 年 9 月 感材技術研究所長, 同 4 6 年 1 1 月 取締役就任 現在に至る。	8
取締役 (人事部長)	中 家 左 三 大正 7 年 1 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 東京府立化学工業学校化学機械科卒業, 同 1 0 年 3 月 合資会社小西六本店工場六桜社入社, 同 3 8 年 4 月 日野工場第 5 製造部長, 同 4 3 年 1 1 月 日野工場総務部長, 同 4 4 年 4 月 日野工場次長兼総務部長, 同 4 5 年 5 月 人事部長, 同 4 7 年 5 月 取締役就任 現在に至る。	4
監 査 役	松 下 正 夫 明治 4 4 年 2 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業, 同年 4 月 千代田生命保険相互会社入社, 同 3 5 年 4 月 同社保全部長, 同 3 7 年 4 月 経理部長, 同 3 9 年 3 月 財務部長, 同 4 0 年 5 月 取締役就任, 同 4 2 年 4 月 大阪営業部長, 同 4 3 年 4 月 大阪営業本部長, 同 4 4 年 6 月 事務管理部長, 同 4 4 年 5 月 当社監査役就任, 同 4 5 年 5 月 同社常務取締役就任 現在に至る。	2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	砂 川 元 治 明治41年 1月25日 [REDACTED]	昭和7年3月日本大学経済学部卒業,同7年4月帝国生命保険株式会社(現朝日生命保険相互会社)入社,同31年4月同社調査部長,同33年3月同社財務部長,同36年5月同社取締役就任,同38年4月同社常務取締役就任,同44年5月同社専務取締役就任,同46年1月同社取締役副社長就任,同46年5月当社監査役就任 現在に至る。	千株 0
計	16名		1,815

8. 従業員の状況

(昭和47年9月30日現在)

区 分		摘 要	従 業 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職 員	男		1,417 名	36.9 才	15.4 年	107,960 円
	女		419	24.1	5.3	53,499
	計		1,836	33.9	13.1	95,531
現 業 職 員	男		1,964	33.6	13.6	82,929
	女		739	22.1	5.5	50,548
	計		2,703	30.5	11.4	74,076
合 計			4,539	31.9	12.1	82,754

(注)

- (1) 平均給与月額(税込)は基準外賃金を含み,臨時給与(期末給与)は除いております。
- (2) 当社従業員の組織する小西六労働組合は合成化学産業労働組合連合会(総評)に加盟しておりますが,労使間には毎月の労使協議会を通じて円満な意志疎通が図られ,また双方の間には労働協約が締結されており特記事項はありません。
- (3) 上表には含まれていない臨時従業員の当期中 平均人員は428名であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 次の各号の物品の製造、販売及び輸出入
 - イ. 写真機械及び附属品並びにその他の光学機械
 - ロ. 写真感光材料一般
 - ハ. 印刷に関する機械器具及び材料
 - ニ. 計量器及び度量衡器
 - ホ. 工業薬品
 - ヘ. 電気及び磁気機械器具並びに材料
 - ト. 合成化学製品
 - チ. 精密機械及び工具類

2. 前項各号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の事業は、一般用カラー及び白黒フィルム、レントゲンフィルム、映画用フィルムおよび特殊フィルムの各種フィルムならびに印画紙、各種写真薬品の製造を営む化学部門と各種写真機および附属品を製造する光学部門ならびに事務機部門よりなり、その製品は広く写真工業全般ならびに事務用機器等に亘っている。写真感光材料および写真薬品等は、いずれも製品の性質上、原料の良否が品質を左右する決定的な要素となるので、当社はつとに各種製品の一貫生産体制を確立し、感光色素、硝酸銀はすべて自家生産により、常に製品の品質および性能の向上を図っております。又、電子複写機の性能向上にも努力しております。

なお、日野工場ではフィルム、写真薬品、小田原工場では印画紙、八王子工場では、カメラ、光学用品ならびに電子複写機をそれぞれ生産しております。

当期中の部門別による主要製品の生産比率は次のとおりであります。

部 門 別	製 品 区 分					生産金額に対する比率	
化 学 部 門	フ イ ル ム	一 般 用	カラー	8%	35%	プロニー	44.5%
			白 黒	8%	35%	プロニー	
		映 画 用	カラー	8%	16%	35%	
			白 黒	8%	16%	35%	
		Xレー用	医療用, 工業用				
	特 殊 用	印刷用, 事務用, 航空用					
門	印 画 紙	一 般 用	カラー	引伸用	密着用	人像用	13.1%
			白 黒	引伸用	密着用	人像用	
		特 殊 用	印刷用	事務用	航空用		
	写 真 薬 品	単薬 ・ 調合薬					3.5%
光 学 部 門	写 真 機 材	カメラ・映写機・レンズ・その他附属品					20.4%
そ の 他	産業用および事務用機器 他					18.5%	

2 経営上の重要な契約

第1 技術導入

契約締結先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契約事項	カートリッジ装填式スチールカメラに関する特許実施権許諾と ノウハウの供与
契約締結年月日	昭和39年8月13日
契約発効年月日	昭和40年1月27日
契約有効期限	特許権の最終有効日迄
対価	Initial \$2,500 ならびに Royalty 1.75%

契約締結先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契約事項	スーパー8フィルムカートリッジ装填用カメラ及び照明装置に 関する特許実施権許諾とノウハウの供与
契約締結年月日	昭和40年3月1日
契約発効年月日	昭和40年4月30日
契約有効期限	特許権の最終有効日迄
対価	Initial \$1,250 ならびに Royalty 国内向 \$0.15 輸出向 \$0.20

契約締結先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契約事項	スーパー8フィルムカートリッジに関する特許実施権許諾
契約締結年月日	昭和41年5月23日
契約発効年月日	昭和42年1月24日
契約有効期限	特許権の最終有効日迄
対価	Initial \$12,500 ならびに Royalty 国内向 \$0.014 輸出向 \$0.0175

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契 約 事 項	覆付1枚羽根自動露出調節装置の製造技術
契 約 締 結 年 月 日	昭和41年11月9日
契 約 発 効 年 月 日	昭和42年2月21日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$900 国内1% 輸出1.5%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契 約 事 項	集合多球式フラッシュユニットと共に使用される写真用カメラ及びフラッシュホルダーに関する特許実施権許諾とノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和41年10月21日
契 約 発 効 年 月 日	昭和42年3月23日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$1,000 Royalty 1.5%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co. アメリカ合衆国
契 約 事 項	写真感光材料の多層化同時塗布方法と装置に関する特許実施権許諾とノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和42年12月19日
契 約 発 効 年 月 日	昭和42年12月19日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$5,000 Royalty 4%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co.
契 約 事 項	アメリカ合衆国 写真感光材料その他の製造で塗布速度を上げるため、真空を適用 する方法に関する特許実施権許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和42年12月19日
契 約 発 効 年 月 日	昭和42年12月19日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$5,000 Royalty 5%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Co.
契 約 事 項	アメリカ合衆国 フィルム装填カートリッジ(サイズ126)の製造技術に関する 特許実施権許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和44年1月22日
契 約 発 効 年 月 日	昭和44年5月2日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$2,500 Minimum \$1,000 Royalty 白黒フィルム装填カートリッジについては、12枚撮以下 \$0.0065, 20枚撮以下\$0.009, カラーフィルム装填 のものについては12枚撮以下\$0.009, 20枚撮以下 \$0.02

契 約 締 結 先	BOHN BENTON INC.
契 約 事 項	アメリカ合衆国 カートリッジ型映写機の製造技術に関する特許実施権許諾と ノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和45年12月16日
契 約 発 効 年 月 日	昭和46年3月18日
契 約 有 効 期 限	昭和52年3月26日迄
対 価	Initial \$22,000 Minimum \$ 1,625 Royalty \$ 6.5

契 約 締 結 先	RCA Corporation アメリカ合衆国
契 約 事 項	電子写真装置・電子写真紙・現像剤及び電子写真法等の製造もしくは使用に関する特許実施権許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和33年12月31日
契 約 発 効 年 月 日	昭和35年3月9日
契 約 有 効 期 限	昭和47年12月31日迄
対 価	Royalty 1.65%及び1.5%

契 約 締 結 先	Eastman Kodak Company アメリカ合衆国
契 約 事 項	衝撃フラッシュランプ及び衝撃フラッシュキューブと共に使用する写真機器の製造技術
契 約 締 結 年 月 日	昭和46年7月19日
契 約 発 効 年 月 日	昭和46年7月29日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial \$2,000 国内3/8% 輸出1/2%

契 約 締 結 先	Agfa - Gevaert AG ドイツ連邦共和国
契 約 事 項	カメラ用閃光機構の製造技術
契 約 締 結 年 月 日	昭和46年4月30日
契 約 発 効 年 月 日	昭和46年7月1日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial DM6,000 1.65%

契 約 締 結 先	Agfa - Gevaert AG ドイツ連邦共和国 ベルギー王国
契 約 事 項	複写機の光学系に関する技術の実施許諾
契 約 締 結 年 月 日	昭和46年10月1日
契 約 発 効 年 月 日	昭和47年2月18日
契 約 有 効 期 限	特許権の最終有効日迄
対 価	Initial US\$700.00 Royalty 1台当りUS\$3.00

第2 技術輸出

契 約 締 結 先	ソビエト連邦ライセンス輸出公団 ソビエト社会主義共和国連邦
契 約 事 項	カメラ及び映画機械のパーツに対する仕上及び表面処理技術の ノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和39年11月28日
契 約 発 効 年 月 日	昭和40年6月28日
契 約 有 効 期 限	昭和47年7月31日
対 価	米価 \$100,000

契 約 締 結 先	ソビエト連邦産業機械輸入公団（和光交易株式会社経由）
契 約 事 項	写真用カラー印画紙製造技術に関するノウハウの供与
契 約 締 結 年 月 日	昭和46年2月8日
対 価	134,303,000円

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

昨年春発売しました乾式電子複写機「U-BIX」の優秀性は、広く内外市場において評価を高め、米国、欧州、オセアニア、東南アジア等の海外諸国に販路を拡大し、売上高は前期に引続いて大巾な伸びを示しております。

次に感光材料につきましては、昨年9月発売以来好評を博しておりますカラーフィルム、カラーペーパーは、その高品質が市場人気を定着化しつつあり、拡販に寄与しております。Xレイフィルム、印刷製版用フィルム等の産業商品は情報化時代を反映して順調に伸びております。

輸出も1眼レフカメラ「FTA」の優秀性が高く評価され順調な伸びを示しております。

一方生産関係につきましては、「U-BIX」部門の集中拡大を実施し、生産高確保品質向上、コストダウンを図りました。

又、カラーフィルム、カラーペーパーの増産とコスト低減のため静岡県菊川町に写真薬品製造工場を建設し、協和フラインケミカルとして発足し、今後の感材部門に貢献するものと期待しております。

2. 生産能力

当社の主要製品生産能力は次の通りであります。

生産能力（月産）の推移

製品区分	単位	第64期	第65期	第66期
フ イ ル ム	m ²	746,000	839,000	850,000
印 画 紙	m ²	493,000	552,000	638,000
写 真 薬 品	個	874,000	698,000	1,010,000
カ メ ラ	台	18,000	20,000	22,000

(注) 1 当社は総合写真工業の形態をとっており、光学ならびに化学分野において、多種品目にわたって併行生産を行なっているため、各製品区分につき単一製品をもって生産力を表示することは、困難なため生産計画をもって、生産能力とした。

2 カメラはコニカFTA-N-F18、写真薬品はコニドルX2L用にそれぞれ換算した生産能力であります。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種 別	第 6 5 期 昭和46年10月～47年3月			第 6 6 期 昭和47年4月～47年9月		
	生 産 高	1 カ月平均	稼働率	生 産 高	1 カ月平均	稼働率
フ イ ル ム	9,398,321	1,566,387	92.4%	10,755,196	1,792,533	101.7%
印 画 紙	2,546,267	424,378	105.5	3,173,964	528,994	104.6
写 真 薬 品	865,450	144,241	86.7	842,682	140,447	97.2
化 学 雑 品	121,883	20,314		237,096	39,516	
カ メ ラ	3,552,529	592,088	101.6	4,040,108	673,351	104.3
光 学 用 品	973,447	162,241		899,505	149,918	
事務用・産業用機器	2,941,234	490,206		4,218,663	703,110	
合 計	20,399,131	3,399,855		24,167,214	4,027,869	

(注) 金額は物品税抜製造業者販売価格であります。

(2) 原料資材の状況

当期中における主要原材料の入手、消費状況及び購入価格の推移は次の通りであります。

1. 主要原材料の入手、消費状況

品 名	単 位	(第65期)昭和46年10月～昭和47年3月			(第66期)昭和47年4月～昭和47年9月		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
トリアセテート	kg	249,900	244,400	226,725	205,800	239,900	192,625
変性アルコール	ℓ	44,400	45,263	6,434	49,400	51,124	4,710
アセトン	ℓ	97,800	91,540	15,555	96,800	98,874	13,481
写真用ゼラチン	kg	143,190	169,481	147,326	207,509	168,343	186,492
バライタ紙	m ²	3,826,746	3,857,165	631,616	4,642,031	4,696,676	576,971
銅合金	kg	42,516	44,274	8,620	65,107	55,993	17,734
軽合金	kg	23,458	22,387	16,470	18,181	23,933	10,718
重油	Kℓ	8,896	8,680	542	6,403	6,418	527
電力	KWH	—	22,421,910	—	—	27,234,415	—

2. 主要原材料の購入価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	47年3月	47年9月
トリアセテート	kg	455	455
変性アルコール	ℓ	95	75
アセトン	ℓ	48	48
写真用ゼラチン	kg	850	850
バライタ紙	m ²	91	107
黄銅板(1%)	kg	375	375
アルミ板(1.2%)	kg	400	400
アルミ棒(3.8%)	kg	375	375
重油	Kℓ	8,900	8,900

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は製品の性質上受注生産を行っておりません。

(2) 今後の生産計画

昭和47年10月以降の生産計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

品 名	4 半期別		計
	47.10~12	48. 1~ 3	
フ イ ル ム	5,925,000	5,828,000	11,753,000
印 画 紙	1,716,000	1,377,000	3,093,000
写 真 薬 品	453,000	459,000	912,000
化 学 雑 品	154,000	171,000	325,000
カ メ ラ	1,924,000	1,926,000	3,850,000
光 学 用 品	550,000	575,000	1,125,000
事務用・産業用機器	2,723,000	2,779,000	5,502,000
合 計	13,445,000	13,115,000	26,560,000

(注) 金額は物品税抜製造業者販売価格であります。

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路

当社の製品はその大部分をそれぞれの製品に関する特約店を通じて販売し、一部については直接需要者に販売しております。

(2) 販売実績

(単位 千円)

品 名		単 位	第 6 5 期 4 6 年 1 0 月 ~ 4 7 年 3 月		第 6 6 期 4 7 年 4 月 ~ 4 7 年 9 月	
			販 売 高	1 カ月平均	販 売 高	1 カ月平均
			数 量	金 額	数 量	金 額
フ イ ル ム	数 量	m ²	4,142,497	600,690	5,317,981	886,330
	金 額		8,489,220	1,414,870	10,061,824	1,676,971
印 画 紙	数 量	m ²	3,434,802	572,459	3,738,701	623,117
	金 額		2,539,700	423,283	3,034,360	505,727
写 真 薬 品	数 量	個	5,443,790	907,298	5,935,800	989,263
	金 額		778,462	129,744	848,788	141,465
化 学 雑 品	数 量					
	金 額		117,021	19,504	185,259	30,876
カ メ ラ	数 量	台	128,482	21,413	150,356	25,059
	金 額		3,697,704	616,284	4,327,245	721,207
光 学 用 品	数 量					
	金 額		897,097	149,516	974,276	162,379
事務用 産業用機器	数 量					
	金 額		2,746,383	457,730	5,250,263	875,044
合 計			19,265,587	3,210,931	24,682,015	4,113,669

- (注) 1. 販売金額は輸出免税品及び非課税品以外は物品税込であります。
 2. カメラ数量はコニカ F T A - N - F 18, 写真薬品数量はコニドール X 2 L 用に換算しました。
 3. 化学雑品, 光学用品, 事務用産業用機器は品種不同につき数量は省略しました。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	単 位	47年3月	47年9月
一般用フィルム(さくらカラーネガタイプ 35%)	12枚撮 1本	290	290
" (")	20枚撮 1本	420	420
" (コニパンSS プロニー)	1本	170	170
" (" 35%)	20枚撮 1本	150	150
" (" 35%)	36枚撮 1本	190	190
" (さくらカラーリバーサル 35%)	20枚撮 1本	490	490
" (8% さくらカラーリバーサル)	7.6m 1缶	1,300	1,300
" (" スーパー8用)	15.2m 1缶	1,000	1,000
" (8% さくらフィルム)	7.6m 1缶	700	700
" (" スーパー8用)	15.2m 1缶	600	600
Xレイフィルム(さくらXレイフィルム 医療用)	四 切 25入	※1 4,100	※1 4,100
一般用印画紙(吉野 FS)	カビネ 1打入	170	170
" (")	六 切 1打入	380	380
" (")	カビネ 250入	2,630	2,630
写真薬品(コニドール X)	2ℓ	※1 220	※1 220
写真機(コニカFTA-N F1.4)	1台	55,500	55,500
" (コニカFTA-N F1.8)	1台	45,500	45,500
" (コニカC-35 EL)	1台	14,600	14,600
" (" F)	1台	18,500	18,500
" (さくらバック 100)	1台	※1 4,100	※1 4,100
" (" 300)	1台	7,600	7,600

(注) 販売価格は物品税込の小売業者販売価格であります。

※1 非課税品であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和 4 7 年 9 月 3 0 日現在における主要設備は下記のとおりであります。

事業場別	土 地	建 物	主要機械設備概要	休止中 の設備	帳簿価格	従業員数	製 品 名	月 産 能 力
	m ²	m ²	工作機械 旋 盤 118台 ボ ー ル 盤 133台 フ ラ イ ス 盤 103台 そ の 他 240台 産業機械 レンズ研磨機 139台 プレス機械 55台 そ の 他 402台		千円	名		台
八王子工場	106,734	32,879		—	1,297,176	1,210	カ メ ラ 同 附 属 品 電 子 複 写 機	22,000
日 野 工 場	184,617 (内借用 926)	111,037	フィルム生地製膜装置 7基 フィルム塗布乾燥装置 4基 温湿度空気調整装置 73系統	—	6,291,361	2,354	フィルム 一 般 用 レ X レ イ 用 映 画 用 特 殊 用 写 真 薬 品	850,000 個 1,010,000
小田原工場	41,935 (内借用 7,726)	21,438	印画紙塗布乾燥装置 3系統 温湿度空気調整装置 3系統	—	1,533,555	502	印 画 紙	638,000 m ²
本社および 営 業 所	17,864 (内借用 238)	16,088		—	889,981	674	—	—
合 計	350,686 (内借用 9,055)	181,442		—	10,012,073	4,740		

(備考) 建設仮勘定は除いてあります。

昭和 47 年 9 月 30 日現在における各事業場別有形固定資産の投下資本(帳簿価格)の状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業場名	土 地	建物構築物	機械装置	そ の 他	計	構成比率
八 王 子 工 場	85,744	631,829	453,974	125,629	1,297,176	13.0%
日 野 工 場	154,521	1,896,804	3,802,301	437,735	6,291,361	62.8
小 田 原 工 場	123,377	452,683	902,104	55,391	1,533,555	15.3
本社および営業所	439,285	262,829	66,069	121,798	889,981	8.9
合 計	802,927	3,244,145	5,224,448	740,553	10,012,073	100

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和 4 7 年 9 月末現在の主要設備計画の状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業場名	設備計画の内容	予算額	既支払額	着手年月	完 成 予定年月	進捗率	資金調達方法
日 野 工 場	フィルム製造関連 設備工事	1,137,000	543,850	46. 8	48. 12	47.8%	自己資金及び借入金

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものであります。

当社は、証券取引法第193条2の規定に基づき、第66期事業年度（昭和47年4月1日から昭和47年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人鶴戸事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受取っております。

監 査 報 告 書

小西六平高工業株式会社

取締役社長 西 村 龍 介 殿

作成日 昭和47年12月22日

事務所所在地 東京都港区芝罘平町48番地

事務所名 監査法人 橋 戸 事 務 所

電 話 東京 (03) 588 局 6571 番(代番)

代表社員 公認会計士
岡本社員

川 崎 協 

代表社員 公認会計士
岡本社員

森田 源 一 郎 

岡本社員 公認会計士

中 川 賢 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、小西六平高工業株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている為替変動準備金154,000千円は、円為替相場の変動による損失負担に備えて、輸出長期契約高に对应する差損見込額を計上されたものであるが、現状では、利益剰余金の性格を有するものと認めざるを得ない。したがつて、特定引当金は同額だけ多く、また、繰越分利益剰余金は同額だけ少なく表示されていることになる。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、小西六平高工業株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

小西六平高工業株式会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 6 5 期 (昭 和 4 7 年 3 月 3 1 日 現 在)			第 6 6 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)			(増 減) (△ は 減)
	金	額	比率	金	額	比率	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		7,963,116			8,240,193		277,077
2 受 取 手 形 金 1		2,249,761			2,201,243		△ 48,518
3 関 係 会 社 受 取 手 形 金 1		2,222,856			4,055,710		1,832,854
4 売 掛 金 金 12	(うち外貨建) \$ 378,101	1,290,730		(うち外貨建) \$ 270,832	1,341,626		50,896
5 関 係 会 社 売 掛 金		1,691,308			1,244,495		△ 446,813
6 製 品		3,531,275			3,369,608		△ 161,667
7 原 材 料		1,856,924			1,568,071		△ 288,853
8 仕 掛 品		2,974,282			2,751,661		△ 222,621
9 貯 蔵 品		126,299			106,824		△ 19,475
10 前 渡 金		142,752			98,672		△ 44,080
11 前 払 費 用		209,220			219,227		10,007
12 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		92,473			53,300		△ 39,173
13 未 収 入 金		331,611		(うち外貨建) \$ 360	304,302		△ 27,309
14 関 係 会 社 未 収 入 金		515,538			558,550		43,012
15 その他の流動資産 金 13		362,348			947,370		585,022
貸倒引当金 金 2		△ 490,000			△ 541,000		△ 51,000
流 動 資 産 合 計		25,070,493	60.8		26,519,852	59.9	1,449,359
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 金 3							
1 建 物		3,992,491			4,308,312		
減価償却引当金		1,295,281	2,697,210		1,406,500	2,901,812	204,602
2 構 築 物		452,823			504,311		
減価償却引当金		140,540	312,283		161,978	342,333	30,050
3 機 械 装 置		9,593,981			9,577,417		
減価償却引当金		4,323,554	5,270,427		4,352,969	5,244,448	△ 45,979
4 車 輛 運 搬 具		161,226			184,828		
減価償却引当金		97,430	63,796		105,401	79,427	15,631
5 工 具 器 具 備 品		1,683,628			1,801,829		
減価償却引当金		1,061,481	622,147		1,140,703	661,126	38,979
6 土 地			668,197			802,927	134,730
7 建 設 仮 勘 定			776,338			696,220	△ 80,118
有 形 固 定 資 産 計		10,410,398	(25.3)		10,708,293	(24.2)	297,895
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 特 許 権		48,407			49,389		982
2 商 標 権		312			289		△ 23
3 実 用 新 案 権		1,782			1,505		△ 277
4 意 匠 権		52			46		△ 6
5 施 設 利 用 権		7,527			7,827		300
無 形 固 定 資 産 計		58,080	(0.1)		59,056	(0.1)	976

(単位 千円)

科 目	第 6 5 期 (昭 和 4 7 年 3 月 3 1 日 現 在)			第 6 6 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)			(増 減) △は減
	金	額	比率 %	金	額	比率 %	
(3) 投 資							
1 投資有価証券※4	1,201,247			2,468,647			1,267,400
2 関係会社株式	1,247,478			1,289,374			41,896
3 長期貸付金	176,638			77,919			△ 98,719
4 従業員長期貸付金	156,526			175,225			18,699
5 関係会社長期貸付金	1,425,993			1,375,407			△ 50,586
6 退職給与引当資産	1,045,779			1,266,898			221,119
7 社内預金引当資産	315,819			229,608			△ 86,211
8 その他の投資	79,573			93,961			14,388
貸倒引当金※2	△ 26,000			△ 25,000			1,000
投資計	5,623,053		(13.6)	6,952,039		(15.7)	1,328,986
固定資産合計		16,091,531	39.0		17,719,388	40.0	1,627,857
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用	70,196			66,273			△ 3,923
繰延勘定計		70,196	0.2		66,273	0.1	△ 3,923
資産合計		41,232,220	100		44,305,513	100.0	3,073,293
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形※12 (うち外貨建) DM 243,094	6,586,424			(うち外貨建) DM 538,783	6,746,423		159,999
2 関係会社支払手形	397,428				682,481		285,053
3 買掛金※12 (うち外貨建) \$ 38,494	1,572,956			(うち外貨建) \$ 36,333	2,055,259		482,303
4 関係会社買掛金	243,414				470,808		227,394
5 短期借入金	4,256,000				4,360,000		104,000
6 一年以内返済(一部担保付) 長期借入金	1,199,063				1,408,513		209,450
7 一年以内償還分 社債(担保付)	370,000				250,000		△120,000
8 未払金	181,622				95,826		△ 85,796
9 未払物品税	465,783				555,335		89,552
10 未払費用※12 (うち外貨建) \$ 182,055	1,103,719			(うち外貨建) \$ 723,292	1,173,435		69,716
11 関係会社未払費用	399,314				499,489		100,175
12 前受金	769,143				536,293		△232,850
13 従業員預り金	1,323,949				1,492,277		168,328
14 設備関係支払手形	1,446,446				1,555,711		109,265
15 賞与引当金	505,000				505,000		0
16 製品保証等引当金※5	144,014				300,132		156,118
17 事業税引当金	90,000				240,000		150,000
18 法人税等引当金	273,000				676,000		403,000
19 その他の流動負債※13	333,562				344,712		11,150
流動負債計		21,660,837	(52.5)		23,947,694	(54.1)	2,286,857

(単位 千円)

科 目	第 6 5 期 (昭 和 4 7 年 3 月 3 1 日 現 在)			第 6 6 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)			(増 減) △は減
	金	額	比率	金	額	比率	
Ⅱ 固 定 負 債			%			%	
1 社 債 (担 保 付)		885,000			815,000		△ 70,000
2 長期借入金 (一 部) ※12 (うち外貨建 \$ 500,000)		6,675,407		(うち外貨建 \$ 500,000)	6,442,601		△ 232,806
3 長 期 預 り 金		203,257			264,869		61,612
4 関係会社長期預り金		36,930			61,865		24,935
5 従業員長期預り金		134,177			143,791		9,614
6 退職給与引当金※6		3,719,190			4,163,706		444,516
固 定 負 債 計		11,653,961	(28.3)		11,891,832	(26.8)	237,871
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1 価 格 変 動 準 備 金 ※7		334,000			304,600		△ 29,400
2 海外市場開拓準備金※8		90,000			120,000		30,000
3 特別償却準備金※9		114,967			119,769		4,802
4 為替変動準備金※10		0			134,000		134,000
5 公害防止準備金※11		0			41,000		41,000
特 定 引 当 金 計		538,967	(1.3)		719,369	(1.6)	180,402
負 債 合 計		33,853,765	82.1		36,558,895	82.5	2,705,130
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		5,000,000	(12.1)		5,000,000	(11.3)	—
(授 権 株 数) (240,000 千株)				(240,000 千株)			
(発行済株式数) (100,000 千株)				(100,000 千株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		37,561			37,561		—
(2) 再 評 価 積 立 金		459,545			459,545		—
資 本 剰 余 金 合 計		497,106	(1.2)		497,106	(1.1)	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		365,800			380,800		15,000
(2) 任 意 積 立 金							
配当準備積立金	200,000			200,000			
別 途 積 立 金	914,762	1,114,762		1,014,762	1,214,762		100,000
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		400,787			653,950		253,163
利 益 剰 余 金 合 計		1,881,349	(4.6)		2,249,512	(5.1)	368,163
資 本 合 計		7,378,455	17.9		7,746,618	17.5	368,163
負 債 及 び 資 本 合 計		41,232,220	100		44,305,513	100	3,073,293

(注) 4 7 . 3 . 3 1 現 在

- ※1 この外受取手形割引高は 5,474,766 円
(うち関係会社分 2,349,175 円)であります。
- ※2 税法限度額に対し 23.3.6%相当額であります。
- ※3 (1)このうち下記の資産をもつて工場財団を組成し、社債
1,255,000 円(内一年以内返済 370,000 円)、長期借
入金 6,361,800 円(内一年以内返済 1,139,300 円)の
担保に供しております。

建 物	1,494,132 円
構 築 物	96,664
機 械 装 置	2,568,653
土 地	82,502
計	4,241,951

上記資産の抵当権設定額は 1,301,588 3 円あります。

(注) 4 7 . 9 . 3 0 現 在

- ※1 この外受取手形割引高は 5,413,274 円
(うち関係会社分 2,822,732 円)であります。
- ※2 税法限度額に対し 23.8.4%相当額であります。
- ※3 (1)このうち下記の資産をもつて工場財団を組成し、社債
1,065,000 円(内一年以内返済 250,000 円)、長期借
入金 7,073,000 円(内一年以内返済 1,351,700 円)の
担保に供しております。

建 物	1,472,376 円
構 築 物	92,393
機 械 装 置	2,296,376
土 地	82,502
計	3,943,647

上記資産の抵当権設定額は 1,217,088 3 円あります。

- (2)土地建物のうち165,505千円(担保設定額940,000千円)は、長期借入金940,000千円(内一年以内返済なし)の担保に供しております。
- (3)建物の内産労住宅は建設資金長期借入金60,170千円(内一年以内返済6,253千円)の担保に供しております。
- (4)土地建物のうち11,610千円は長期借入金200,000千円(一年以内返済なし)の担保に供しております。
- ※4 このうち106,960千円は長期借入金102,000千円の担保に供しております。
- ※5 カメラ並びに電子複写機の売上に対するアフターサービスに備えてカメラについては税法基準により、電子複写機については売上基準により引当計上したものであります。
- ※6 法人税法の累積限度額に対して108.2%相当額であります。
繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(年間通算)以内
取崩方法 前期末退職金要支給額
残高基準 期末退職金要支給額の1/2以上
- ※7 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。
- ※8 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100.6%であります。
- ※9 租税特別措置法によるもので税法限度に対し100%であります。
- ※12 外貨建ての金銭債権及び金銭債務の換算にあたって採用した方法は次の通りであります。
外貨建ての短期金銭債権及び債務……決算日の為替相場
外貨建ての長期金銭債務……発生日の為替相場、なお決算日の為替相場による円換算額との差損額は1,950千円であります。
- ※13 割賦販売未経過分処理については売上高と売上原価の差額を前受収益に計上しておりましたが当期から売上高を「その他の流動負債」に、売上原価を「その他の流動資産」に計上することになりました。

偶発債務は銀行借入金に対する保証で内訳は下記の通りであります。

保 証 先 相 手	保 証 額
コニフオート・コーポレーション	700,016千円
㈱チエリー商事	388,400〃
日本コムセンター㈱	140,147〃
㈱桜商事	117,600〃
弥生X線工業㈱	110,000〃
さくらカラー販売㈱	95,000〃
帝人小西六フィルム㈱	73,500〃
宝塚ゼラチン工業㈱	65,000〃
㈱さくらカラー大阪	61,250〃
㈱さくらカラー福岡	49,530〃
㈱兵庫カラーラボ	49,000〃
㈱ドイ	60,000〃
㈱さくらカラー名古屋	30,000〃
㈱さくらカラー北陸	29,280〃
㈱ラクヨーカラー	18,970〃
㈱太陽カラーラボ	11,230〃
そ の 他 7 件	24,930〃
合 計	2,023,853千円

- (2)土地建物のうち349,140千円は銀行取引(担保設定額1,940,000千円)の担保に供しております。
- (3)建物のうち産労住宅36,254千円は建設資金長期借入金57,044千円(内一年以内返済6,253千円)の担保に供しております。
- (4)土地建物のうち11,397千円は長期借入金200,000千円(一年以内返済なし)の担保に供しております。
- ※4 (1)このうち85,294千円は長期借入金200,000千円(一年以内返済なし)の担保に供しております。
(2)このうち26,995千円は銀行取引の担保に供しております。
- ※5 カメラ並びに電子複写機の売上に対するアフターサービスに備えてカメラについては税法基準により、電子複写機については売上基準により引当計上したものであります。
- ※6 法人税法の累積限度額に対して107.2%相当額であります。
繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(年間通算)以内
取崩方法 前期末退職金要支給額
残高基準 期末退職金要支給額の1/2以上
- ※7 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100%であります。
- ※8 租税特別措置法によるもので、税法の限度額に対し100.6%であります。
- ※9 租税特別措置法によるもので税法限度に対し100%であります。
- ※10 円為替相場の変動による損失負担に備えて、輸出長期契約高に対応する差損見込額を計上しました。
- ※11 公害防止に要する費用の支出に備えて、写真感光材料売上高の0.3%相当額を計上しました。
- ※12 外貨建ての金銭債権及び金銭債務の換算にあたって採用した方法は次の通りであります。
外貨建ての短期金銭債権及び債務……決算日の為替相場
外貨建ての長期金銭債務……発生日の為替相場、なお決算日の為替相場による円換算額との差損額は550千円あります。
- 偶発債務は銀行借入金に対する保証で内訳は下記の通りであります。

保 証 先 相 手	保 証 額
コニフオート・コーポレーション	1,165,062千円
日本コムセンター㈱	135,206〃
さくらエックスレイ㈱	110,000〃
㈱さくらカラー兵庫	99,000〃
㈱さくらカラー大阪	57,500〃
㈱桜商事	50,000〃
宝塚ゼラチン工業㈱	38,800〃
㈱さくらカラー福岡	38,640〃
帝人小西六フィルム㈱	36,995〃
㈱岩手カラー現像所	36,500〃
㈱さくらカラー名古屋	30,000〃
㈱ドイ	30,000〃
㈱さくらカラー北陸	24,720〃
㈱ラクヨーカラー	15,450〃
そ の 他 8 件	25,714〃
合 計	1,893,587千円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第65期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)			第66期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			(増減) △は減
			%			%	
I 売上高							
1 製品売上高	9,812,859			12,882,017			
2 関係会社製品売上高	9,530,963			11,934,847			
3 売上値引及び戻り高	78,235	19,265,587	100	134,849	24,682,015	100	5,416,428
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高	3,167,027			3,531,275			
2 当期製品製造原価	11,923,215			13,359,578			
3 当期商品仕入高	76,723			728,092			
4 当期物品税	869,772			994,854			
5 製品保証等引当金繰入額	143,825			266,280			
計	16,180,562			18,880,079			
6 他勘定振替高※1	△ 54,993			42,397			
7 原価差額※2	△ 18,118			△ 79,017			
8 製品期末棚卸高	3,531,275	12,576,176	65.3	3,369,608	15,473,851	62.7	2,897,675
売上総利益		6,689,411	34.7		9,208,164	37.3	2,518,753
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	161,177			191,636			
2 販売諸費	1,971,286			2,433,641			
3 広告宣伝費	988,089			1,282,556			
4 貸倒引当金繰入額	88,000			119,807			
5 役員報酬	27,770			27,600			
6 従業員給与手当	447,229			519,243			
7 従業員賞与	169,819			216,227			
8 退職給与引当金繰入額	79,786			222,894			
9 退職金	6,686			6,028			
10 法定福利費	34,406			38,192			
11 福利厚生費	49,086			47,525			
12 保管料	11,248			16,804			
13 保険料	26,401			29,790			
14 修繕費	9,197			8,797			
15 動産,不動産賃借料	69,076			74,135			
16 減価償却費	39,640			38,842			
17 租税公課	8,822			11,210			
18 支払手数料	83,785			97,132			
19 旅費交通費	112,103			125,054			
20 交際費	44,929			45,044			
21 事務用消耗品費	26,724			24,787			
22 通信費	66,180			61,696			
23 特許権使用料	211,337			292,303			
24 雑費	249,808	4,982,584	25.8	281,766	6,212,709	25.2	1,230,125

(単位 千円)

科 目	第 6 5 期 (自昭和 4 6 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 7 年 3 月 3 1 日)			第 6 6 期 (自昭和 4 7 年 4 月 1 日 至昭和 4 7 年 9 月 3 0 日)			(増 減) (△は減)
IV 試験研究費	480,192	480,192	2.5	726,203	726,203	2.9	246,011
営業利益		1,226,635	6.4		2,269,252	9.2	1,042,617
V 営業外収益							
1 受取利息	105,268			165,610			
2 関係会社受取利息	60,327			61,265			
3 受取配当金	25,165			19,867			
4 関係会社受取配当金	2,093			9,526			
5 有価証券売却益	10,718			908			
6 作業屑等売却益	11,914			12,249			
7 棚卸資産棚卸益	15,994			36,531			
8 棚卸資産売却益	19,113			20,854			
9 動産及び不動産賃貸料	24,514			10,704			
10 関係会社動産及び 不動産賃貸料	47,239			132,364			
11 特許権実施料収入他	3,602			176			
12 生保集金費・配当金等	8,897			12,187			
13 出向者諸費用収入	14,842			25,779			
14 その他	83,694	433,380	2.2	36,301	544,321	2.2	110,941
当期総利益		1,660,015	8.6		2,813,573	11.4	1,153,558
VI 営業外費用							
1 支払利息割引料	707,352			712,056			
2 社債利息	51,163			37,543			
3 事業税引当金繰入額	90,000			240,000			
4 不動産取得登録税	13,303			18,160			
5 棚卸資産棚卸損	3,837			16,342			
6 棚卸資産廃棄及売却損	21,389			96,038			
7 為替レート差損	35,329			136,920			
8 その他	66,159	988,532	5.1	120,400	1,377,459	5.6	388,927
当期純利益		671,483	3.5		1,436,114	5.8	764,631

(注) 棚卸方法

仕入商品，製品，仕掛品，原材料，貯蔵品 …… 帳簿棚卸を実地棚卸により修正しました。

評価基準

製 品 …… 低価基準を採用しております。

原材料・貯蔵品 …… 原価法による総平均法

仕 掛 品 …… 原価法による移動平均法

仕 入 商 品 …… 原価法による総平均法

※ 1 他勘定振替額は製品を宣伝用その他に振替えた金額であります。

※ 2 原材料の消費価額の予定計算額と実際計算額との差額であります。

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 6 5 期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		第 6 6 期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費		%		%
材料期首棚卸高	1,978,723		1,856,924	
当期材料仕入高	9,198,855		9,614,627	
合 計	11,177,578		11,471,551	
材料期末棚卸高	1,856,924		1,568,071	
当期材料費		64.6		63.3
II 労 務 費	3,323,961	23.0	3,449,221	22.1
III 経 費 ※1	1,793,990	12.4	2,291,308	14.6
当期製造費用	14,438,605	100.0	15,644,009	100.0
仕掛品期首棚卸高	2,896,118		2,974,282	
合 計	17,334,723		18,618,291	
仕掛品期末棚卸高	2,974,282		2,751,661	
試験研究費振替高	480,192		726,203	
他勘定振替高 ※2	1,957,034		1,780,849	
当期製品製造原価	11,923,215		13,359,578	

(注) 原価計算法 …… 組別及び工程別総合原価計算

※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 6 5 期	第 6 6 期
外 註 加 工 費	735,108円	1,044,625円
減 価 償 却 費	545,367	642,082

※2 他勘定振替高は仕掛品の有償支給その他であります。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 65 期		第 66 期		(増 減) (△は減)
	(自昭和46年10月 1日) (至昭和47年 3月31日)		(自昭和47年4月 1日) (至昭和47年9月30日)		
I 前期未処分利益剰余金		323,681		400,786	
II 前期利益剰余金処分額 ※1		200,000		275,000	
繰越利益剰余金		123,681		125,786	2,105
III 繰越利益剰余金増加額					
1 固定資産売却益	2,728		5,457		
2 投資有価証券売却益	0		41,863		
3 価格変動準備金 戻入額	0		29,400		
4 法人税等引当金 戻入額	16,296		17,489		
5 特別償却準備金 戻入額	2,356		5,866		
6 海外市場開拓準備金 戻入額	7,365	28,745	10,343	110,418	81,673
IV 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却及び廃棄損	23,287		78,357		
2 有価証券評価損	0		35,475		
3 投資有価証券売却損	0		2,525		
4 海外市場開拓準備金 繰入額	30,365		40,343		
5 価格変動準備金 繰入額	16,000		0		
6 特別償却準備金 繰入額	70,200		10,668		
7 為替変動準備金 繰入額	0		134,000		
8 公害防止準備金 繰入額	0		41,000		
9 過年度事業税納付額	10,271	150,123	0	342,368	192,245
繰越利益剰余金 期末残高		2,303		△106,164	△108,467
V 当期純利益		671,483		1,436,114	764,631
当期未処分利益 剰余金		673,786		1,329,950	656,164
VI 法人税等引当額 ※2		273,000		676,000	403,000
法人税等引当額 控除後 当期未処分利益 剰余金		400,786		653,950	253,164
(うち未処分利益剰余金) (当期 増 加 額)		(277,105)		(528,164)	(251,059)

(注) ※1 前期利益剰余金処分額275,000円の内訳は下記の通りであります。

別途積立金 100,000円 株主配当金 150,000円

利益準備金 15,000 役員賞与金 10,000

※2 法人税等引当額には住民税引当額が含まれております。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 65 期		第 66 期	
	昭和47年5月30日		昭和47年11月29日	
I 当期未処分利益剰余金		400,786		653,950
II 剰余金処分額				
別途積立金	100,000		150,000	
利益準備金	15,000		25,000	
株主配当金	150,000		250,000	
役員賞与金	10,000		12,000	
		275,000		437,000
次期繰越利益剰余金		125,786		216,950

(5) 附 属 明 細 表

161 有価証券明細表

投 資 有 限 公 司	株	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		三 菱 商 事 株	50円	1,200,000株	307,506円	307,506円		
		日 本 鉱 業 株	"	1,400,000	162,047	162,047		
		株 三 和 銀 行	"	1,771,200	89,041	89,041		
		大 倉 商 事 株	"	500,000	58,200	58,200		
		三 菱 信 託 銀 行 株	"	612,600	40,880	40,880		
		野 村 証 券 株	"	619,520	35,294	35,294		
		株 三 菱 銀 行	"	627,200	31,130	31,130		
		株 群 馬 銀 行	"	600,000	29,700	29,700		
		株 埼 玉 銀 行	"	567,000	28,168	28,168		
価 証 券	公 社 債 、 国 債 及 び 地 方 債	そ の 他 55 銘柄	50円 5,000円	500円 10,000円	2,090,109	178,398	176,133	
		計			9,987,629	960,364	958,099	
		銘 柄	券 面 総 額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
		利 付 興 業 債 券	650,000円	644,886円	644,886円			
		利 付 電 信 電 話 債 券	304,865	306,029	306,029			
		利 付 不 動 債 券	212,000	214,671	214,671			
		特 別 鉄 道 債 券	111,500	115,246	115,246			
		利 付 長 期 信 用 債 券	45,000	45,205	45,205			
		割 引 農 林 債 券	45,000	42,976	42,976			
		住 宅 債 券	20,000	19,857	19,857			
生 保 鉄 道 債 券	20,000	19,757	19,757					
国 債	10,000	9,870	9,870					
利 付 商 工 債 券	1,000	1,000	1,000					
旭 化 成 工 業 株 社 債	600	600	600					
割 引 電 信 電 話 債 券	270	135	135					
計	1,420,235	1,420,232	1,420,232					
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要				
	東洋信託銀行貸付信託	63,000円	63,000円					
	投資信託受益証券	27,316	27,316					
	計	90,316	90,316					

社 内 預 金 引 当 資 産	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		三 菱 信 託 銀 行 株	50円	384,000株	19,200円	19,200千円	
		株 太 陽 銀 行	"	320,000	16,000	16,000	
		株 協 和 銀 行	"	270,000	13,230	13,230	
		安 田 信 託 銀 行 株	"	240,000	12,200	12,200	
		東 洋 信 託 銀 行 株	500円	20,800	10,400	10,400	
		株 三 和 銀 行	50円	200,000	10,069	10,069	
		株 富 士 銀 行	"	100,000	5,189	5,189	
		日 本 信 託 銀 行 株	"	60,000	3,320	3,320	
		計		1,594,800	89,608	89,608	

退 職 給 与 引 当 資 産	公 社 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		東 京 銀 行 債 券	400,000円	403,517円	403,517円	
		利 付 電 信 電 話 債 券	281,260	293,037	293,037	
		利 付 興 業 債 券	300,000	292,383	292,383	
		鉄 道 債 券	259,660	265,056	265,056	
		神 戸 市 債 券	100,000	103,000	103,000	
		利 付 不 動 債 券	53,000	55,094	55,094	
		特 別 鉄 道 債 券	20,000	20,536	20,536	
		東 京 都 公 債	20,000	20,029	20,029	
		大 阪 市 公 債	11,000	10,925	10,925	
		計	1,444,920	1,463,577	1,463,577	

摘要：取得価額の算定基準は移動平均法，貸借対照表計上額は取得価額で評価しましたが，一部銘柄について商法285条の6，第3項の規定により評価減いたしました。

Ⅱ 2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,992,491	(305,444) 318,948	3,127	4,308,312	1,406,500	2,901,812
構築物	452,823	(53,896) 54,034	2,546	504,311	161,978	342,333
機械装置	9,593,981	(457,444) 473,660	490,224	9,577,417	4,352,969	5,224,448
車輛運搬具	161,226	(28,103) 37,745	14,143	184,828	105,401	79,427
工具器具備品	1,683,628	(129,387) 183,427	65,226	1,801,829	1,140,703	661,126
土地	668,197	(134,579) 134,730	0	802,927	—	802,927
建設仮勘定	776,338	1,325,816	1,405,934	696,220	—	696,220
計	17,328,684	(1,108,853) 2,528,360	1,981,200	17,875,844	7,167,551	10,708,293

(注) 1 当期増加額の()は建設仮勘定からの振替額であります。

2. 当期増加額のうち主なるものは下記のとおりであります。

八王子工場	建物	電子複写機研究棟レンズ工場	240,444千円
"	機械装置	電子複写機レンズ設備外	160,191千円
日野工場	"	フィルム製造設備外	241,385千円
"	工具器具	試験器具類外	99,707千円
"	土地	関係会社貸与	134,730千円

3. 当期減少額のうち主なるものは下記のとおりであります。

日野工場	機械装置	自記分光光度計風道設備外	191,463千円
小田原工場	"	塗布機乾燥機外	195,665千円

4. 建設仮勘定の減少額は各固定資産勘定への振替額1,108,853千円および他勘定への振替額297,081千円であります。

Ⅱ 3 無形固定資産明細表

総資産額の100分の1以下のため財務諸表規則第120条の規定により省略しました。

Ⅱ 4 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
※1 (株) チェリー商事	円 500	139,800	69,900	45,450	105,000	52,500	105,850	28,850	138,950	69,475	69,100
※2 (株) 桜 商 事	500	160,000	111,200	111,200					160,000	111,200	111,200
※3 さくらエックスレイ(株)	50	1,166,200	58,310	58,310					1,166,200	58,310	58,310
※4 さくらカラー販売(株)	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
※5 (株) ハルナ商会	500	10,000	20,000	20,000					10,000	20,000	20,000
株 コニフォトコーポレーション	\$ 100	300	10,800	10,800					300	10,800	10,800
日本コムセンター(株)	500	80,000	40,000	40,000					80,000	40,000	40,000
(株) 山 梨 コ ニ カ	100	600,000	70,350	70,350					600,000	70,350	70,350
(株) 甲 府 コ ニ カ	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
(株) さくらファインケミカル	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
(株) さくらカラーパック	500	80,000	60,000	60,000					80,000	60,000	60,000
※6 宝塚ゼラチン工業(株)	50	1,980,000	98,988	98,988					1,980,000	98,988	98,988
帝人小西六フィルム(株)	500	490,000	245,000	245,000					490,000	245,000	245,000
コニマツトフィルム(株)	500	5,000	2,500	2,500			5,000	2,500	0	0	0
(株) さくらカラー大 阪	500	140,400	70,200	70,200					140,400	70,200	70,200
(株) さくらカラー名古屋	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
(株) さくらカラー福 岡	500	34,425	17,288	17,288					34,425	17,288	17,288
(株) さくらカラー広 島	500	24,000	33,210	33,210	24,000	12,000			48,000	45,210	45,210
(株) さくらカラー仙 台	500	24,000	12,000	12,000					24,000	12,000	12,000
式(株) さくらカラー兵 庫	500	69,998	34,999	34,999	7,070	3,535			77,068	38,534	38,534
(株) コニカサービス	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000
(株) 小西六エンジニアリングサービス	500	6,000	3,000	3,000	350	175			6,350	3,175	3,175
(株) さくら包材サービス	500	3,400	1,700	1,700					3,400	1,700	1,700
※7 昭和天然色(株)外 3 6 社		238,234	117,483	117,483	11,480	10,036	10,000	5,000	239,714	122,519	122,519
計		5,641,757	1,271,928	1,247,478	147,900	78,246	120,850	36,350	5,668,807	1,289,749	1,289,374

摘 要

1. 取得価格の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は、取得価額を基準として評価しました。
但し、チェリー商事についての取得価額と貸借対照表計上額との差額は税務上の調整額であります。
2. 当期より当社製品（カラー印画紙、カラー薬品等）を使用し、現像販売を行なうため全国の地域ごとに設立されている
昭和天然色~~株~~はか36社について「記載上の注意」6にしたがい、会社別の記載を行わず一括記載に変更しました。

（注）

※1 株式会社チェリー商事について

発行済株式総数140,000株、当社の持株138,950株、持株率99.3%であり、役員は当社役員1人が兼任し当社製品販売の特約を行なっております。

※2 株式会社桜商事について

発行済株式総数160,000株、当社の持株160,000株、持株率100%であり、役員は当社役員1人が兼任し当社製品販売の特約を行なっております。

※3 さくらエックスレイ株式会社について

発行済株式総数1,200,000株、当社の持株1,166,200株、持株率97.1%であり、役員は当社役員1人が専任1人が兼任し、当社製品販売の特約を行なっております。

※4 さくらカラー販売株式会社について

発行済株式総数100,000株、当社持株100,000株、持株率100%であり、役員は当社役員2人が兼任し当社製品販売の特約を行なっております。

※5 株式会社ハルナ商会について

発行済株式総数80,000株、当社持株10,000株、持株率13%であり、役員は当社役員2人が兼任し当社製品販売の特約を行なっております。

※6 宝塚ゼラチン工業株式会社について

発行済株式総数1,980,000株、当社持株1,980,000株、持株率100%であり、役員は当社役員2人が兼任しております。製品（写真用ゼラチン）は当社で買取りをしております。

※7 昭和天然色~~株~~はか36社は、当社の指定現像所として全国の都道府県に分布し、当社製品（カラー印画紙、カラー薬品等）を使用し現像販売を行なっております。これらの会社に対する当期中の売上高合計は、当社売上高の3%に相当します。

No. 5 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

No. 6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	㈱さくらカラーパック	20,000		20,000	0	
	コニマツトフィルム ㈱	42,473		42,473	0	
	さくらエックスレイ ㈱	30,000	53,300	30,000	53,300	返済期日 担保なし 昭和48年3月31日
	計	92,473	53,300	92,473	53,300	
長期貸付金	㈱桜商事	200,000			200,000	返済期日 担保なし 昭和48年9月30日以降
	㈱チエリー商事	500,400		68,900	431,500	返済期日 担保なし 昭和48年9月30日以降
	エスエムラボ	2,000			2,000	返済期日 担保なし 昭和49年7月31日
	㈱コニカサービス	6,700		3,000	3,700	返済期日 担保なし 昭和48年5月31日
	宝塚ゼラチン工業 ㈱	119,200			119,200	返済期日 担保なし 昭和49年6月30日以降
	㈱ハルナ商会	2,751		415	2,336	返済期日 担保なし 昭和50年1月31日
	㈱さくらカラー大阪	40,000	10,000		50,000	返済期日 担保有 昭和48年12月31日 (不動産)
	㈱さくらカラー北陸	4,800		1,200	3,600	返済期日 担保有 昭和49年7月31日 (不動産)
	㈱さくらカラー名古屋	85,703		15,780	69,923	返済期日 担保有 昭和50年1月31日 (不動産)
	㈱さくらファインケミカル	0	153,935		153,935	返済期日 担保なし 昭和51年4月30日
	コニマツトフィルム ㈱	29,048		29,048	0	
	さくらカラー販売 ㈱	209,719		120,378	89,341	返済期日 担保なし 昭和49年9月30日
	㈱さくらカラー広島	11,000		3,000	8,000	返済期日 担保有 昭和49年1月31日 (不動産)
	㈱さくらカラーパック	125,472	20,000	6,000	139,472	返済期日 担保なし 昭和48年8月31日
	㈱大阪フォトセンター	8,200			8,200	返済期日 担保有 昭和48年9月30日 (不動産)
	㈱アートセンター	12,000		12,000	0	
	日本コムセンター ㈱	24,000	35,000	4,800	54,200	返済期日 担保なし 昭和50年5月31日
	㈱さくらカラー仙台	45,000		5,000	40,000	返済期日 担保なし 昭和50年12月31日
	計	1,425,993	218,935	269,521	1,375,407	
合 計		1,518,466	272,235	361,994	1,428,707	

#7 社債明細表

(単位 千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利 率	担保(種類,目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第4回に号 物上担保付社債	41. 1. 25	200,000	90,000	※(110,000) 110,000	98円75銭	年7分3厘	工場財団(オープン エンドモーゲージ) 東京法務局八王子支 局登記 第24号工場財団 第1順位	48. 1. 25	設備資金
第5回に号 "	41. 9. 24	300,000	120,000	※(30,000) 180,000	"	"	同 上 第2順位	48. 9. 24	"
第5回に号 "	42. 2. 22	300,000	105,000	※(30,000) 195,000	"	"	"	49. 2. 22	3/に号社 債償還資金 及び 設備資金
第5回に号 "	42. 4. 25	400,000	120,000	※(40,000) 280,000	"	"	"	49. 4. 25	3/に号社 債償還資金 及び 設備資金
第5回に号 "	43. 1. 25	400,000	100,000	※(40,000) 300,000	"	"	"	50. 1. 25	設備資金
計		1,600,000	535,000	※(250,000) 1,065,000					

(注) 未償還残高の※()内は1年以内に償還となるので流動負債に計上した金額であります。

附8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要			
					使 途	担 保	返済条件	最終返済期限
東洋信託銀行(株)	(206,000) 1,328,000	60,000	108,000	(210,000) 1,280,000	設 備	工場財団	3ヶ月毎に 分割返済	53. 2. 28
三菱信託銀行(株)	(208,000) 1,147,000	60,000	104,000	(213,000) 1,103,000	"	"	"	52. 2. 28
安田信託銀行(株)	(167,000) 759,500	60,000	63,500	(231,000) 756,000	"	"	3ヶ月毎又 は6ヶ月毎 に分割返済	51. 6. 30
日本信託銀行(株)	(81,000) 367,000	10,000	36,000	(76,000) 341,000	"	"	"	52. 1. 19
千代田生命保険相互会社	(203,200) 855,200	100,000	82,600	(238,600) 872,600	"	"	3ヶ月毎に 分割返済	53. 6. 30
朝日生命保険相互会社	(182,000) 852,000	100,000	80,000	(214,000) 872,000	"	"	"	53. 7. 31
第百生命保険相互会社	(70,100) 442,500		33,000	(78,300) 409,500	"	"	"	53. 7. 31
日本生命保険相互会社	(4,000) 100,000			(12,000) 100,000	"	"	"	51. 8. 31
第一生命保険相互会社	(4,000) 100,000			(12,000) 100,000	"	"	"	51. 8. 31
三井生命保険相互会社	(4,000) 100,000			(12,000) 100,000	"	"	"	51. 8. 31
安田生命保険相互会社	(4,000) 100,000			(12,000) 100,000	"	"	"	51. 8. 31
明治生命保険相互会社	(4,000) 150,000			(16,000) 150,000	"	"	"	51. 8. 31
東邦生命保険相互会社	(4,000) 100,000			(12,000) 100,000	"	"	"	51. 8. 31
日本住宅公団	(2,661) 21,230		1,330	(2,661) 19,900	産労住宅	産労住宅	3ヶ月毎に 分割返済	57. 4. 30
厚生年金福祉事業団	(3,592) 38,940		1,796	(3,592) 37,144	"	"	6ヶ月毎に 分割返済	58. 3. 20
安田火災海上保険(株)	(26,200) 117,000		11,400	(29,600) 105,600	設 備	銀行保証	3ヶ月毎に 分割返済	51. 8. 20

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	返済条件	最終返済期限
日本火災海上保険㈱	(5,510) 25,000		2,390	(6,240) 22,610	設 備	銀行保証	3ヶ月毎に 分割返済	51. 8. 20
日動火災海上保険㈱	(5,160) 23,000		2,240	(5,840) 20,760	"	"	"	51. 8. 20
同和火災海上保険㈱	(5,160) 23,000		2,240	(5,840) 20,760	"	"	"	51. 8. 20
共栄火災海上保険相互会社	(1,550) 7,000		670	(1,760) 6,330	"	"	"	51. 8. 20
東京海上火災保険㈱	(1,130) 5,000		490	(1,280) 4,510	"	"	"	51. 8. 20
㈱ 足 利 銀 行	(0) 50,000			(8,000) 50,000	運 転	工場財団	"	51. 3. 31
公害防止事業団	(6,800) 12,600	18,000	1,700	(6,800) 28,900	設 備	"	"	56. 3. 20
日 本 開 発 銀 行	700,000			700,000	"	"	"	56.11. 30
㈱ 日 本 不 動 産 銀 行	200,000			200,000	"	不 動 産	"	51.10. 30
㈱ 日 本 興 業 銀 行	100,000	100,000		200,000	"	工場財団 有価証券	"	52. 2. 28
ナショナルバンク・オブ・ デトロイト	\$ 500,000 150,500			150,500	"	銀行保証	6ヶ月毎に 分割返済	52. 3. 14
計	(1,199,063) 7,874,470	508,000	531,356	(1,408,513) 7,851,114				

- (注) 1. 期末残高の()内は1年以内に返済するため流動負債に計上した金額であります。
2. 借入先について一括記載した借入金合計の今後3年間に於ける返済予定額は次の通りであります。
- | | |
|------|-------------|
| 第1年目 | 1,408,513千円 |
| 第2年目 | 2,059,533千円 |
| 第3年目 | 1,845,333千円 |

附9 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

第10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本金組入総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	小西六写真工業 株式会社 株式	100,000,000株	50円	5,000,000,000円	東京証券取引所 大 阪 “ 名古屋 “ 新 潟 “	関係会社持株数 さくらカラー販売株式会社 1,026,000株 株式会社チエリー商事 920,853株 株式会社桜商事 875,000株 さくらエックスレイ株式会社 790,000株 株式会社山梨コニカ 321,666株 宝塚ゼラチン工業株式会社 216,666株
	計	100,000,000		5,000,000,000		
無 額 面 株 式						
株式発行 のない 資本の額						
資 本 の 額			5,000,000,000円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	486,867,000円		昭和32年 1月10日	再評価積立金資本組入額	300,000円	
			昭和36年10月 1日	“	45,000円	
			昭和36年 4月 1日	“	46,125円	
			昭和36年10月 1日	“	47,280円	
			昭和37年 4月 1日	“	48,462円	

第11 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略しました。

第12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	365,800	15,000	—	380,800	当期増加額は前期決算の利益処分 によるものであります。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	200,000	0		200,000	
別途積立金	914,762	100,000	—	1,014,762	
計	1,480,562	115,000	—	1,595,562	

#13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
						当期分	累 計
有形固定資産	建 物	4,308,312	112,020	1,406,500	2,901,812	32.6	—
	構 築 物	504,311	22,680	161,978	342,333	32.1	—
	機 械 装 置	9,577,417	421,649	4,352,969	5,224,448	45.4	—
	車 輛 運 搬 具	184,828	17,616	105,401	79,427	57.0	—
	工 具 器 具 備 品	1,801,829	102,441	1,140,703	661,126	63.3	—
	計	16,376,697	676,406	7,167,551	9,209,146	43.7	—
無形固定資産	特 許 権	69,255	4,023	19,866	49,389	28.6	—
	商 標 権	471	23	182	289	38.4	—
	実 用 新 案 権	4,455	432	2,950	1,505	66.2	—
	意 匠 権	94	7	48	46	51.0	—
	施 設 利 用 権	8,582	33	755	7,827	8.7	—
	計	82,857	4,518	23,801	59,056	28.7	—
繰 勘 延 定	前 払 費 用	169,356	21,266	103,083	66,273	60.9	—
	計	169,356	21,266	103,083	66,273	60.9	—
合 計		16,628,910	702,190	7,294,435	9,334,475	43.9	—

- (注) 1. 償却方法は法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しています。
2. 機械装置を除く有形固定資産については定率法、機械装置については定額法、無形固定資産については定額法を採用しており、前払費用については、法人税に定める年数により均等償却を行っております。
3. 当期償却費の合計を勘定科目別内訳で示せば次の通りであります。

製 造 原 価	5 6 1, 7 2 5 千円
販売費及び一般管理費	3 8, 8 4 2 "
〃 (繰延広告宣伝費)	2 1, 2 6 6 "
営業外費用 (その他)	8 0, 3 5 7 "
計	7 0 2, 1 9 0 千円

#14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 金	273,000	676,000	255,511	※1 17,489	676,000	※1 前期分概算引当額の確定 支出額超過分であり利益剰 余金増加高に振替えました。
事 業 税 引 当 金	90,000	240,000	90,000		240,000	
貸 倒 引 当 金	516,000	566,000	69,808	※2 446,192	566,000	
賞 与 引 当 金	505,000	505,000	505,000		505,000	※2 法人税法及び租税特別措 置法に基づき洗替額および 取崩額であります。
退 職 給 与 引 当 金	3,719,190	561,000	116,484		4,163,706	
価 格 変 動 準 備 金	334,000	304,600		※2 334,000	304,600	
製 品 保 証 等 引 当 金	144,014	266,280	110,162		300,132	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	90,000	40,343		※2 10,343	120,000	
特 別 償 却 準 備 金	114,967	10,668		※2 5,866	119,769	
為 替 変 動 準 備 金		134,000			134,000	
公 害 防 止 準 備 金		41,000			41,000	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和47年9月30日現在の主な資産、負債及び収支の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

1. 現金預金

現金及び預金の種別の金額は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
現 金	18,052	定 期 積 金	27,164
定 期 預 金	3,798,423	普 通 預 金	133,449
通 知 預 金	4,062,500	振 替 貯 金	2,028
当 座 預 金	198,577	計	8,240,193

2. 受取手形

一般受取手形の相手先の業種別金額及び期日別内容は次の通りであります。

(単位 千円)

業 種 別	金 額
写 真 材 料 商	1,727,217
そ の 他	474,026
計	2,201,243

関係会社受取手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
さくらカラー販売㈱	1,043,350	㈱さくらカラー兵庫	2,421
さくらエックスレイ㈱	1,013,110	㈱さくらカラー仙台	2,027
㈱桜商事	829,886	㈱さくらカラー宮崎	1,985
㈱チェリー商事	751,230	そ の 他 12社	5,009
㈱ハルナ商会	404,190	計	4,055,710
㈱日本コムセンター	2,502		

受取手形の期日別内訳は次の通りであります。なお4月以降の金額のうちには割賦売上に対する受取手形197,817千円が含まれております。

(単位 千円)

期日別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月	4月以降	計
金 額	262,865	461,449	1,155,926	1,831,438	1,346,330	793,926	405,019	6,256,953

3. 売 掛 金

一般売掛金の業種別金額及びその回収率は次の通りであります。

(単位 千円)

業 種 別	金 額
写 真 材 料 商	5 4 9, 9 1 5
貿 易 商 社	4 5 2, 2 0 4
そ の 他	3 3 9, 5 0 7
計	1, 3 4 1, 6 2 6

関係会社売掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

会 社 名	金 額
さくらカラー販売(株)	5 1 5, 0 9 8
(株) チェリー商事	3 3 8, 7 8 8
さくらエックスレイ(株)	2 1 2, 7 3 4
(株) ハルナ商会	9 0, 6 5 6
(株) 桜 商 事	7 2, 7 8 9
コニフォトコーポレーション	1 1, 4 4 9
(株) 東 京 光 音	1, 2 6 0
そ の 他 10 社	1, 7 2 1
計	1, 2 4 4, 4 9 5

売掛金の回収状況は次の通りであります。(関係会社を含む)

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 額	期 末 残 高	回 収 率
2, 9 8 2, 0 3 8	2 4, 6 8 2, 0 1 5	2 5, 0 7 7, 9 3 2	2, 5 8 6, 1 2 1	9 0. 7 %

4. 製品

製品残高の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
写 真 感 光 材 料	1,716,146	フィルム・印画紙
写 真 薬 品	140,421	
光 学 製 品	956,299	カメラ, 光学雑品
そ の 他	556,742	現像処理機, 電子複写機他
計	3,369,608	

5. 原材料・仕掛品及び貯蔵品

原材料・仕掛品・貯蔵品の部門別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品
光 学 部 門	203,961	891,212	32,151
化 学 部 門	1,364,110	1,860,449	74,673
計	1,568,071	2,751,661	106,824

6. 前払費用

前払費用219,227千円の内訳は、未経過利息割引料168,704千円、未経過保険料8,367千円、広告料7,323千円、その他34,833千円であります。

7. 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金53,300千円の内訳は附属明細表第6に、記載した通りであります。

8. 未収入金

未収入金304,302千円の内訳は、棚卸資産売却代166,087千円、作業屑売却代16,446千円、その他121,769千円であります。

9. 関係会社未収入金

関係会社未収入金558,550千円の内訳は、棚卸資産売却代427,436千円、固定資産売却代3,917千円、未収利息2,970千円、その他124,227千円であります。

10. その他の流動資産

その他の流動資産947,370千円は、退職給与引当資産610,816千円(明細は有価証券明細表の通りであります)延払条件付販売未実現売上対応原価177,081千円、特許権関係、経費等の仮払その他159,473千円であります。

(2) 固定資産

1. 建設仮勘定

建設仮勘定の主なる内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

工事区分	金額	摘要
フィルム部門	484,264	フィルム製造設備
印画紙部門	80,506	印画紙製造設備
光学部門	64,907	光学機械設備
その他	66,543	
計	696,220	

2. 長期貸付金

長期貸付金 77,919 千円は、東京インキ外 21 名に対する貸付で取引関係による長期融資金であります。

(利率日歩 2 銭 0 厘及至 2 銭 7 厘最長期限もの昭和 52 年 3 月、担保は、土地・建物)

3. 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 175,225 千円は、従業員に対する住宅資金の貸付金他であります。

(利率日歩 1 銭 5 厘及至 1 銭 7 厘期限最短 20 ヶ月、最長 150 ヶ月で月賦返済、担保退職金引当)

4. 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金 1,375,407 千円は、附属明細表 166 に記載の通りであります。

5. 退職給与引当資産

退職給与引当資産 1,266,898 千円は、公社債 852,761 千円(明細は有価証券明細表の通りであります)生命保険料払込額 414,137 千円であります。

6. 社内預金引当資産

社内預金引当資産 229,608 千円は、株式 89,608 千円(明細は有価証券明細表の通りであります)金銭信託 140,000 千円、信託会社別内訳は次の通りであります。

	株 式	金銭信託
三菱信託銀行㈱	19,200 千円	35,000 千円
日本信託銀行㈱	32,550	35,000
東洋信託銀行㈱	20,469	35,000
安田信託銀行㈱	17,389	35,000
計	89,608	140,000

7. その他の投資

その他の投資 93,961千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
貸室保証金及び敷金	68,854	有馬カントリークラブ外
ゴルフ入会出資金	760	
そ の 他	24,347	
計	93,961	

(3) 繰 延 勘 定 (償却の経過については減価償却明細表に記載の通りであります)

1. 前 払 費 用

前払費用 66,273千円は、広告宣伝用に要した繰延費用等であります。

(4) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

一般支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
原 材 料	1,909,204	銀、ゼラチン、溶剤、パライタ紙、鋼材
包 装 材 料	374,134	
貯 蔵 品	205,298	燃料その他
買 入 部 品	2,476,234	
外 注 費 用	716,732	宣伝関係費用
そ の 他	1,064,821	
計	6,746,423	

関係会社支払手形の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
㈱ 小西六エンジニアリングサービス	170,505	機械装置修理代
㈱ 山 梨 コ ニ カ	161,112	カメラ外注費
㈱ 甲 府 コ ニ カ	146,053	レンズ外注費
宝塚ゼラチン工業㈱	78,500	写真用ゼラチン購入代
㈱ さくらカラーバック	72,458	フィルム加工費
㈱ さくらファインケミカル	13,830	写真用薬品原料購入代
さくらカラー販売㈱	13,206	仕入雑品
㈱ コニカサービス	12,240	カメラ修理代
㈱ アートセンター	7,088	カラーフィルムの現像及びプリント料
そ の 他 13社	7,489	カラーフィルムの現像及びプリント料その他
計	682,481	

設備関係支払手形

設備に関する支払手形 1,555,711千円であります。

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。(関係会社及び設備関係を含む)

(単位 千円)

期日別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月以降	計
金額	1,693,576	1,647,121	1,665,571	1,710,515	1,299,455	968,377	8,984,615

2. 買掛金

一般買掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
原 材 料	499,189	銀, セラチン, 溶剤, バライタ紙, 鋼材
包 装 材 料	113,101	
買 入 部 品	617,704	
外 注 加 工 費	646,091	
そ の 他	179,174	
計	2,055,259	

関係会社買掛金の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
㈱ 甲 府 コ ニ カ	184,151	レンズ外注費
㈱ 山 梨 コ ニ カ	108,775	カメラ外注費
㈱ さくらカラーバック	100,780	フィルム加工代
宝塚セラチン工業㈱	36,636	原料購入代金
㈱小西六 エンジニアリングサービス	17,033	機械装置修理代金
㈱さくらファインケミカル	12,994	写真用薬品原料購入代
㈱ コ ニ カ サ ー ビ ス	8,148	カメラ修理代
そ の 他 10 社	2,291	カラーフィルム現像及びプリント料
計	470,808	

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	使途	担保
㈱三和銀行	960,000	47. 12. 11	運転資金	なし
㈱三菱銀行	960,000	47. 11. 30	"	"
㈱常陽銀行	267,000	47. 11. 30	"	"
㈱群馬銀行	218,000	47. 12. 11	"	"
㈱千葉銀行	192,000	47. 11. 30	"	"
㈱東海銀行	152,000	47. 11. 30	"	"
㈱足利銀行	152,000	47. 12. 30	"	"
㈱協和銀行	137,000	47. 11. 30	"	"
㈱太陽銀行	136,000	47. 12. 30	"	"
㈱横浜銀行	130,000	47. 12. 21	"	"
㈱神戸銀行	126,000	47. 11. 30	"	"
㈱埼玉銀行	112,000	47. 12. 30	"	"
㈱静岡相互銀行	100,000	47. 11. 30	"	"
三菱信託銀行㈱	102,000	47. 11. 30	"	"
㈱駿河銀行	95,000	47. 12. 30	"	"
㈱肥後銀行	80,000	47. 10. 26	"	"
東洋信託銀行㈱	78,000	47. 11. 30	"	"
㈱十六銀行	70,000	47. 10. 16	"	"
㈱広島銀行	70,000	47. 10. 21	"	"
㈱北海道銀行	50,000	47. 10. 31	"	"
日本信託銀行㈱	47,000	47. 11. 30	"	"
安田信託銀行㈱	36,000	47. 11. 30	"	"
㈱富士銀行	30,000	47. 12. 30	"	"
㈱百十四銀行	30,000	47. 12. 26	"	"
㈱福岡相互銀行	30,000	47. 10. 31	"	"
計	4,360,000			

4. 未 払 金

未払金 9 5, 8 2 6 千円の内訳は、固定資産購入代金 9 2, 7 5 0 千円、未払配当金 2, 4 2 8 千円その他、6 4 8 千円であります。

5. 未払物品税

未払物品税 5 5 5, 3 3 5 千円は移出製品に対する物品税であります。

6. 未 払 費 用

未払費用 1, 1 7 3, 4 3 5 千円の内訳は、販売諸費 3 3 5, 8 0 5 千円、給料賃金及び退職金 1 9 7, 0 3 9 千円、広告宣伝費 2 6 6, 7 9 5 千円、未払利息割引料 4 4, 6 6 2 千円、特許権実施料 1 8 3, 4 3 4 千円、電力料 2 5, 4 0 9 千円、社会保険料 1 1, 1 5 0 千円、その他 1 0 9, 1 4 1 千円であります。

7. 関係会社未払費用

関係会社未払費用 4 9 9, 4 8 9 千円の内訳は、販売諸費 4 8 8, 9 1 0 千円、その他 1 0, 5 7 9 千円であります。

8. 前 受 金

前受金 5 3 6, 2 9 3 千円の内訳は輸出その他得意先前受金 4 3, 7 6 2 千円プラント輸出関係前受金 4 9 2, 5 3 1 千円であります。

9. 従業員預り金

従業員預り金 1, 4 9 2, 2 7 7 千円は、貯蓄組合預り金であります。

10. その他流動負債

その他の流動負債 3 4 4, 7 1 2 千円の内訳は、従業員給与に対する源泉所得税、住民税及び社会保険料 3 8, 8 6 7 千円、プリンター割賦未経過売上 2 2 0, 0 4 6 千円、その他 8 5, 7 9 9 千円あります。

(5) 固 定 負 債

1. 長期預り金

長期預り金 2 6 4, 8 6 9 千円、及び関係会社長期預り金 6 1, 8 6 5 千円は、いずれも特約店よりの預り金であります。

2. 従業員長期預り金

従業員長期預り金 1 4 3, 7 9 1 千円は従業員よりの長期預り金であります。

(6) 損益計算書項目

1. その他の営業外収益

営業外収益中、その他 3 6, 3 0 1 千円は保証料他であります。

2. その他の営業外費用

営業外費用中、その他 1 1 9, 9 6 4 千円の主なる内訳は賃貸資産の減価償却費外 8 9, 9 9 2 千円、社債費用 3, 1 7 5 千円、寄付金 1, 2 4 6 千円、利子税 3, 3 6 7 千円、事業保険解約損 5 1 0 千円、その他 2 1, 6 7 4 千円あります。

3. 金 繰 状 況

(1) 資 金 繰 実 績

(単位百万円)

項 目		月 別	昭和47年4月～6月	昭和47年7月～9月	合 計
前 期 繰 越 高			7,963	7,914	7,963
収 入	営 業 収 入		10,602	13,200	23,802
	借 入 会		1,918	40	1,958
	そ の 他		1,320	1,786	3,106
	計		13,840	15,026	28,866
支 出	材 料 費		4,221	4,407	8,628
	労 務 費		2,428	1,590	4,018
	経 費		2,773	2,937	5,710
	仕 入 品		48	53	101
	設 備 費		563	542	1,105
	諸 税 金		809	433	1,242
	借入金返済		969	908	1,877
	社 債 償 還		130	60	190
	そ の 他		1,948	3,770	5,718
	計		13,889	14,700	28,589
次 期 繰 越 高			7,914	8,240	8,240

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

項 目		月 別	昭和47年10月～12月	昭和48年1月～3月	合 計
前 期 繰 越 高			8,240	8,364	8,240
収 入	営 業 収 入		12,512	12,950	25,462
	借 入 金		1,500	650	2,150
	そ の 他		1,073	617	1,690
	計		15,085	14,217	29,302
支 出	材 料 費		4,734	5,081	9,815
	労 務 費		2,326	1,457	3,783
	経 費		3,543	3,481	7,024
	仕 入 品		54	46	100
	設 備 費		761	725	1,486
	諸 税 金		1,305	661	1,966
	借入金返済		786	951	1,737
	社 債 償 還		20	160	180
	そ の 他		1,432	1,716	3,148
	計		14,961	14,278	29,239
次 期 繰 越 高			8,364	8,303	8,303

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	別に定めはありません。	
株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 0 株 券 但し、100株 未満の株式については当該株式数を表示する単一株券を発行することができる。		株券に関する 手数料	名義書換 無 料	
				新券交付 1 枚につき 5 0 円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都中央区日本橋通 1 - 1 東洋信託銀行株式会社証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区日本橋通 1 - 1 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社全国支店, 野村証券株式会社, 本店, 支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する 日本経済新聞				
株主に対する特典	ありません。				